

# 平成18年事業所・企業統計調査（確報）

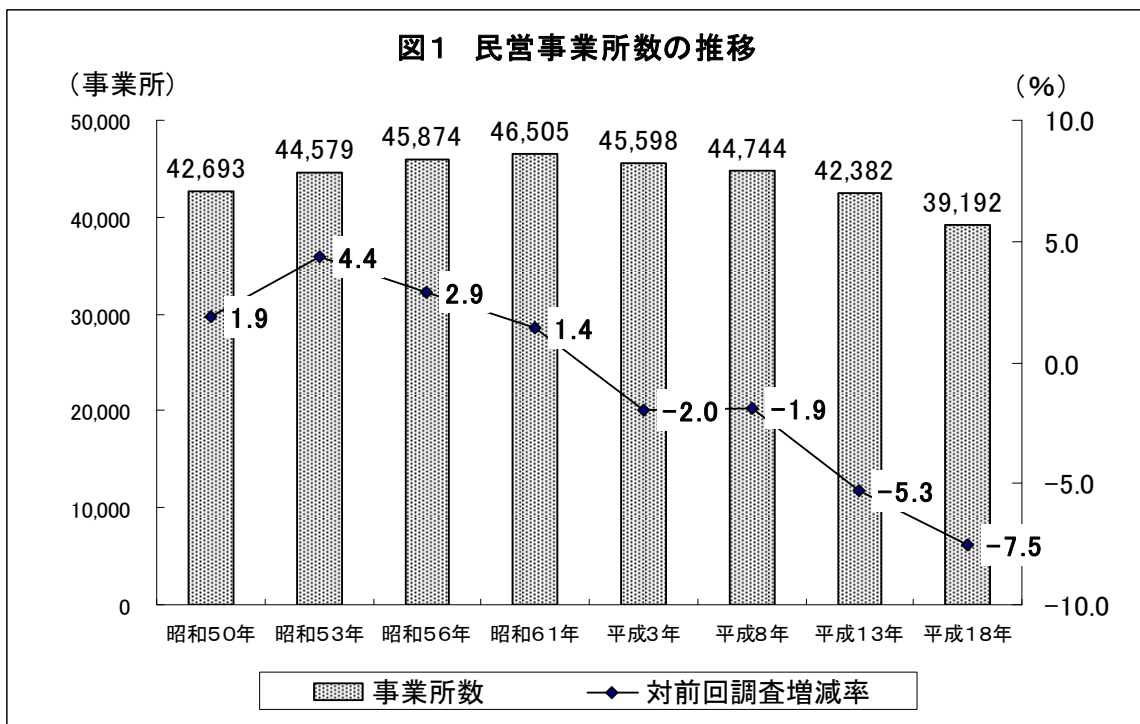
## 結果の概要

### 1 民営事業所数の状況

#### (1) 民営事業所数は39,192事業所であり、5年前に比べ7.5%の大幅減少

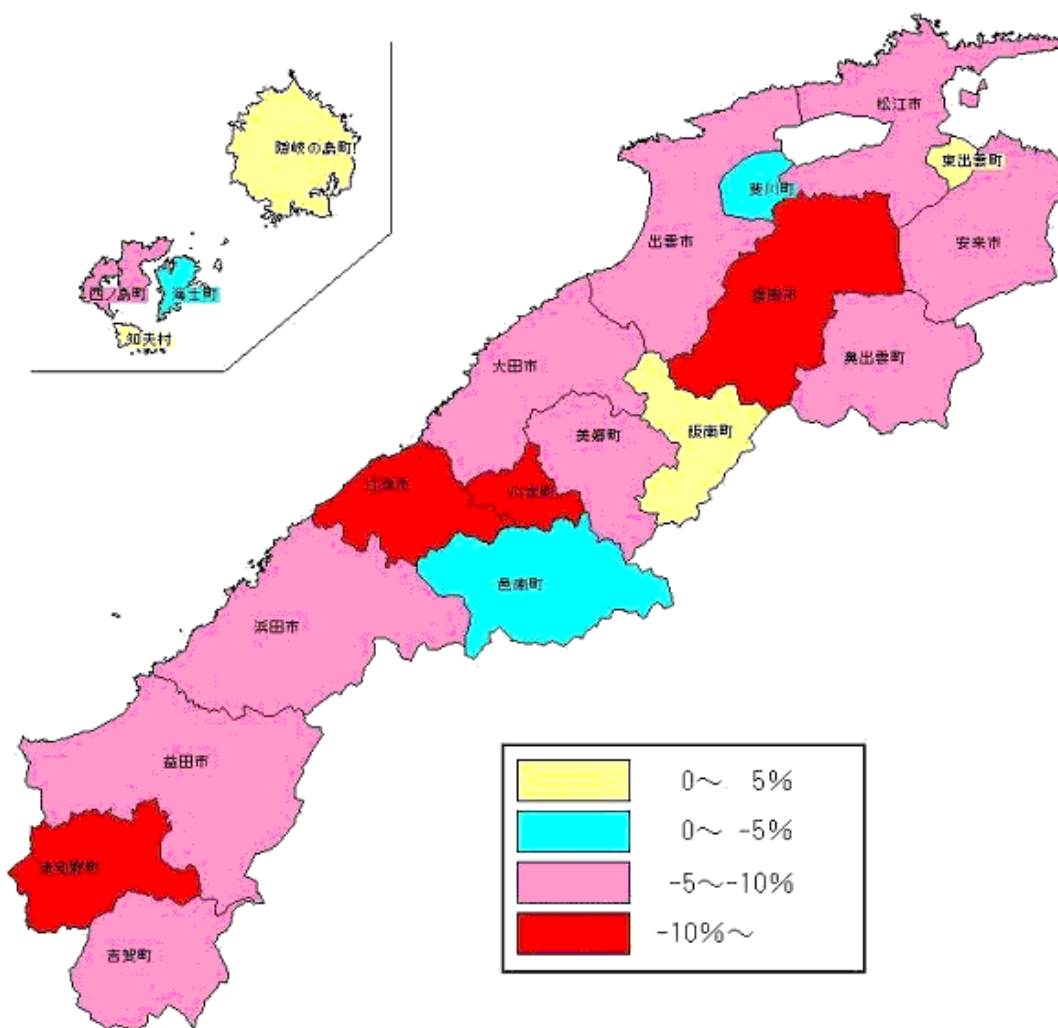
平成18年事業所・企業統計調査による平成18年10月1日現在の島根県の民営事業所数は39,192事業所（事業内容等が不詳の事業所を含めた総民営事業所数は39,692事業所）であり、最近35年間の事業所数の動向をみると、昭和61年までは増加していたが、平成3年から減少に転じ、今回の調査では5年前の平成13年調査（2,362事業所（5.3%）減）より3,190事業所（7.5%）減とさらに減少幅が拡大する結果となった。（図1、表1、表4参照）

（注）以下、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述する。



また、市町村別の事業所数増減の状況を見ると、13年調査から増加したのは、東出雲町、飯南町、知夫村、隠岐の島町の4町村であり、その他の市町では減少した。（図2、表1参照）

図2 市町村別民営事業所数の増減率の状況（平成13年～平成18年）



## (2) 事業所の廃業率が新設率を上回る

事業所の異動状況をみると、1年当たりの新設事業所(注1)数は1,773事業所、1年当たりの廃業事業所(注2)数は1,971事業所となっており、新設率(年率)は4.5%、廃業率(年率)は5.0%となっている。

また、平成16年調査と比べると、新設率(年率)は1.7ポイントの上昇、廃業率(年率)は同率となっている。(図3、表2参照)

(注1)「新設事業所」……16年調査の調査日の翌日以後に開設した事業所のほか、他の場所から移転してきたものを含めた事業所をいう。

(注2)「廃業事業所」……16年調査の調査日の翌日以後に廃業した事業所のほか、他の場所に移転したものを含めた事業所をいう。

なお、これらの事業所数は、平成18年は平成16年6月からの28か月、平成16年は平成13年10月からの32か月、平成13年は平成11年7月からの27か月をもとにして算出している。

(例)平成18年の事業所数による1年当たりの事業所数、新設率(年率)、廃業率(年率)の求め方

### (1) 1年当たりの新設事業所数、廃業事業所数

今回の調査で、新設事業所数は7,336、廃業事業所数は10,297であり、直近の調査時(平成16年6月)の新設事業所数は3,199、廃業事業所数は5,699であること、直近の調査時(平成16年6月)からの月数は28か月であることから、1年当たりの新設・廃業事業所数は次のとおりである。

$$1年当たりの新設事業所数 (7,336 - 3,199) \div 28 \times 12 \cong 1,773$$

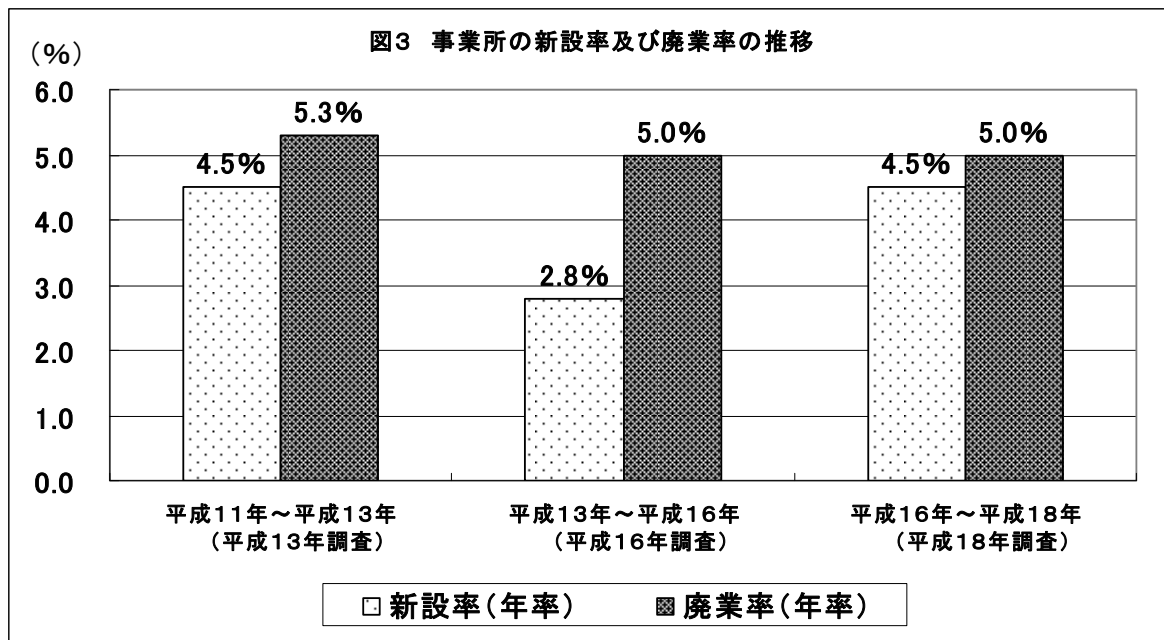
$$1年当たりの廃業事業所数 (10,297 - 5,699) \div 28 \times 12 \cong 1,971$$

### (2) 新設率(年率)、廃業率(年率)

(1)で求めた数字をそれぞれ直近の調査時の総事業所数(平成16年39,267事業所)で割り、100を掛けて算出する。

$$\text{新設率(年率)} \quad 1,773 \div 39,267 \times 100 \cong 4.5 (\%)$$

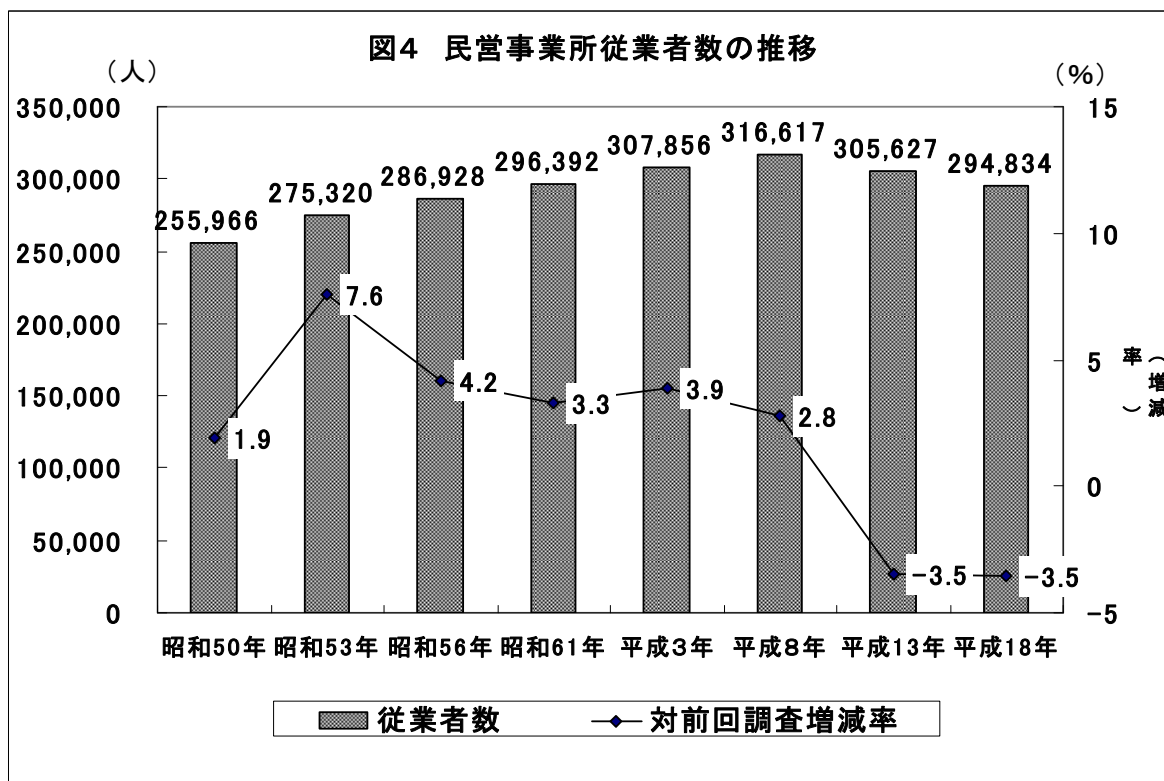
$$\text{廃業率(年率)} \quad 1,971 \div 39,267 \times 100 \cong 5.0 (\%)$$



## 2 従業者数の状況

### 従業者数は294,834人であり、5年前の調査結果に比べ3.5%の減少

平成18年事業所・企業統計調査による平成18年10月1日現在の島根県の民営事業所の従業者数は294,834人(男性164,265人、女性130,569人)であり、最近35年間の従業者数の動向をみると、平成8年までは増加していたが、平成13年調査(10,990人<3.5%>減)で初めて減少に転じ、今回の調査でも10,793人(3.5%)減とさらに減少した。(図4、表1、表4参照)

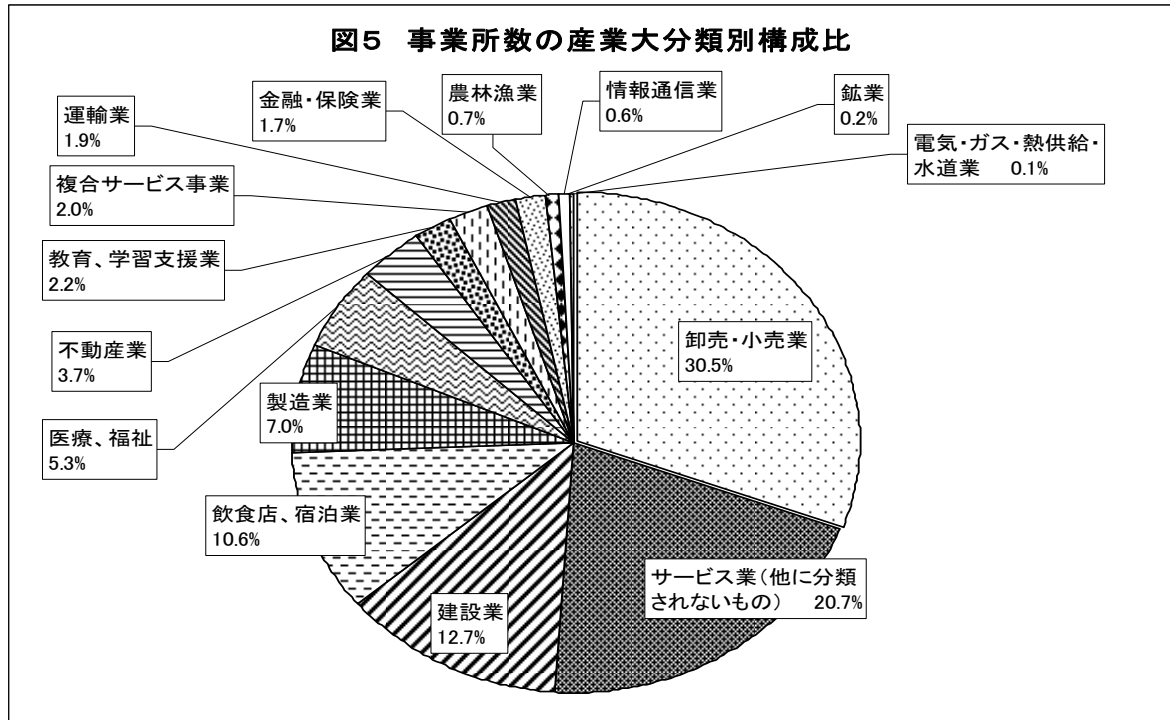


また、市町村別の従業者数の状況を見ると、13年調査から増加したのは出雲市、東出雲町、飯南町、知夫村、隠岐の島町の5市町村であり、その他の市町では減少した。(表1参照)

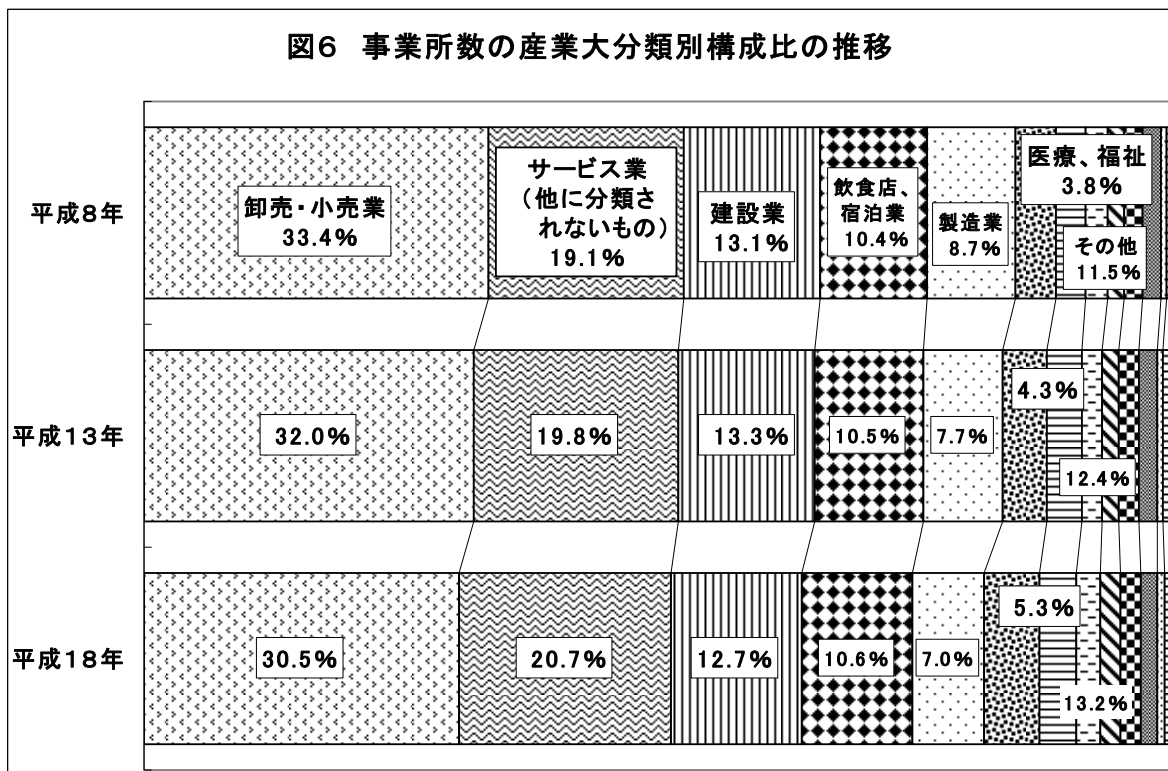
## 3 産業大分類別の事業所数の状況

### (1) 「卸売・小売業」の事業所数が最も多い

事業所数を産業大分類別に多い順にみると、「卸売・小売業」が11,954事業所（全産業の30.5%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が8,126事業所（同20.7%）、「建設業」が4,975事業所（同12.7%）、「飲食店、宿泊業」が4,154事業所（同10.6%）、以下「製造業」、「医療、福祉」、「不動産業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「運輸業」、「金融・保険業」、「農林漁業」、「情報通信業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」の順となっている。（図5、表3参照）



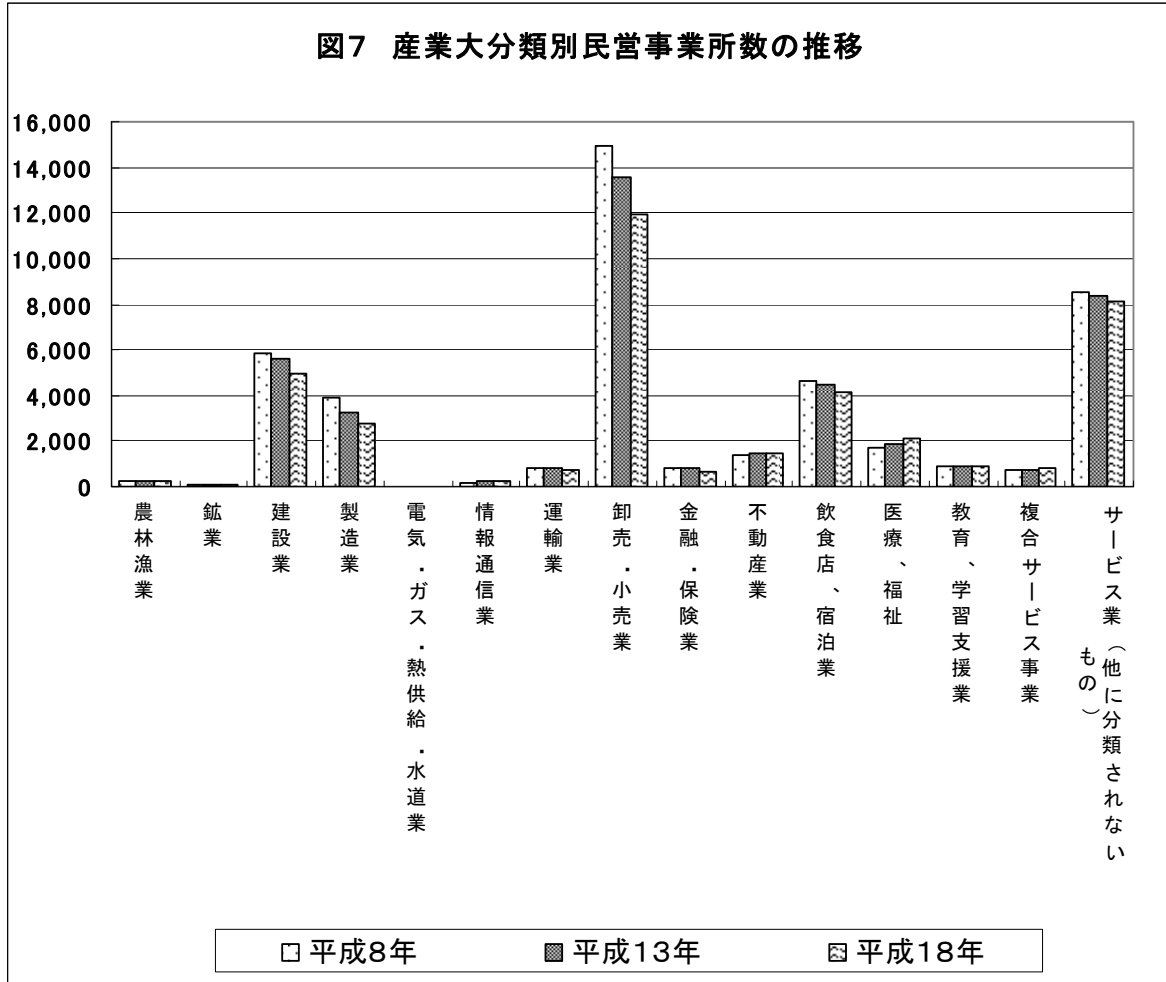
また、事業所数の主な産業大分類別構成比をみると、5年前の平成13年に比べ「医療、福祉」が1.0ポイント増、「サービス業（他に分類されないもの）」が0.9ポイント増となったが、「卸売・小売業」が1.5ポイント、「製造業」が0.7ポイント減、「建設業」が0.6ポイント減となった。（図6、表3参照）



**(2) 「医療、福祉」の事業所数が大幅に増加**

事業所数の推移を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が5年前の平成13年調査(147事業所<8.7%>増)に引き続き263事業所(14.3%増)と大幅な増加を見せたほか、「複合サービス業」が112事業所(16.2%増)、「教育、学習支援業」が20事業所(2.3%増)、「不動産業」が5事業所(0.3%増)、「農林漁業」が3事業所(1.1%増)となっている。その他の業種はすべて減少傾向にあり、特に「卸売・小売業」で1,618事業所(11.9%減)、「建設業」で649事業所(11.5%減)、「製造業」で523事業所(16.1%減)と、事業所数の多い業種で大幅な減少がみられた。

また、13年調査で大幅な増加(98事業所<55.1%>増)をみせた「情報通信業」は、今回調査では40事業所(14.5%減)と減少に転じた。(図7、表3参照)

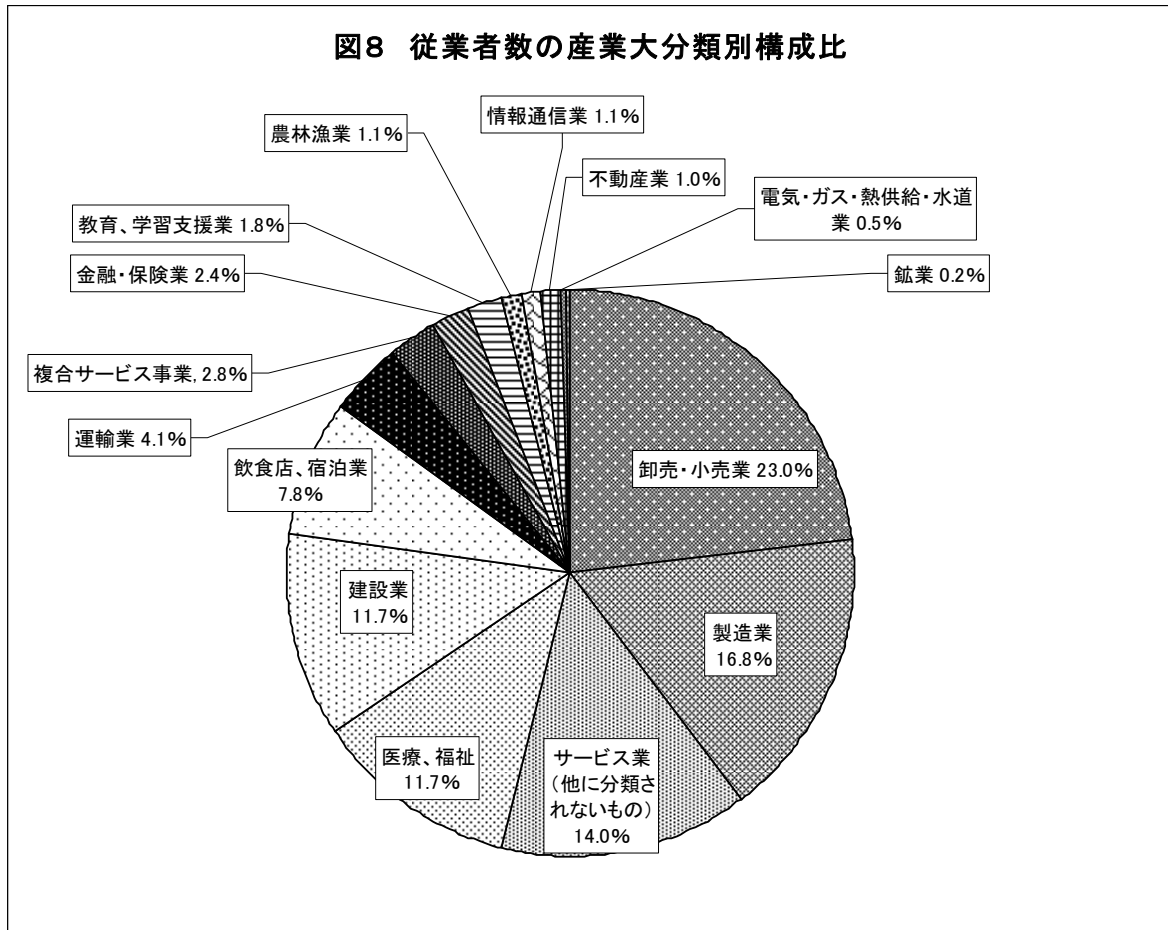


**4 産業大分類別の従業者数の状況**

**(1) 「卸売・小売業」の従業者数が最も多い**

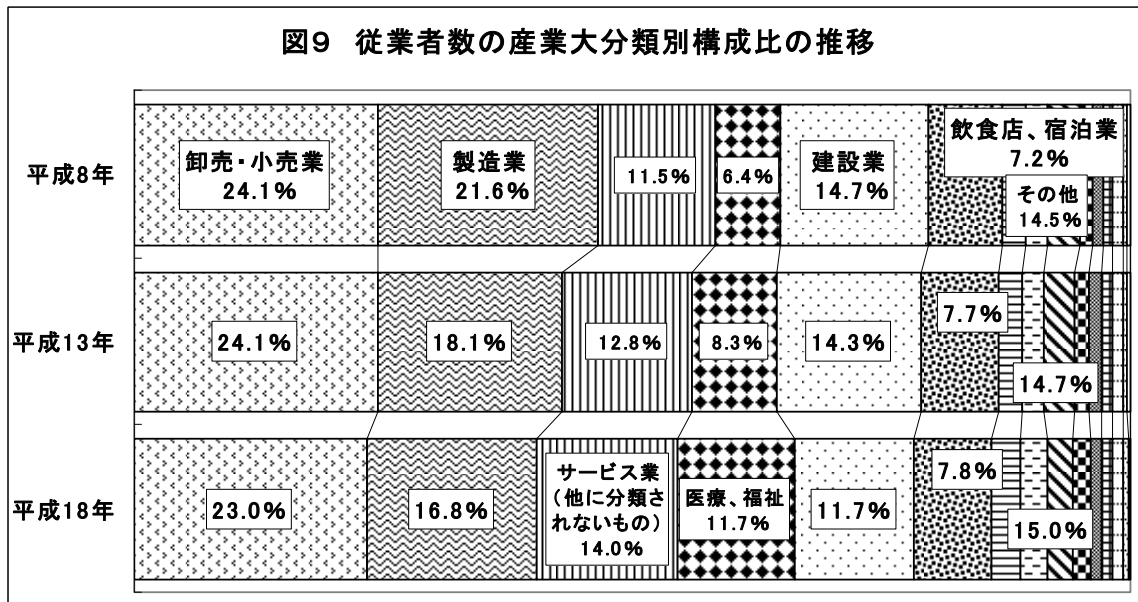
従業者数を産業大分類別に多い順にみると、「卸売・小売業」が67,829人(全産業の23.0%)、「製造業」が49,609人(同16.8%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が41,199人(同14.0%)、「医療、福祉」が34,459人(同11.7%)、「建設業」が34,433人(同11.7%)、以下「飲食店、宿泊業」、「運輸業」、「複合サービス事業」、「金融・保険業」、「教育、学習支援業」、「農林漁業」、「情報通信業」、「不動産業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「鉱業」の順となっている。(図8、表3参照)

図8 従業者数の産業大分類別構成比



また、従業者数の主な産業大分類別構成比をみると、5年前の平成13年に比べ「医療、福祉」が3.4ポイント増、「サービス業（他に分類されないもの）」が1.2ポイント増となったが、「建設業」が2.6ポイント減、「製造業」が1.3ポイント減、「卸売・小売業」が1.1ポイント減となった。（図9、表3参照）

図9 従業者数の産業大分類別構成比の推移

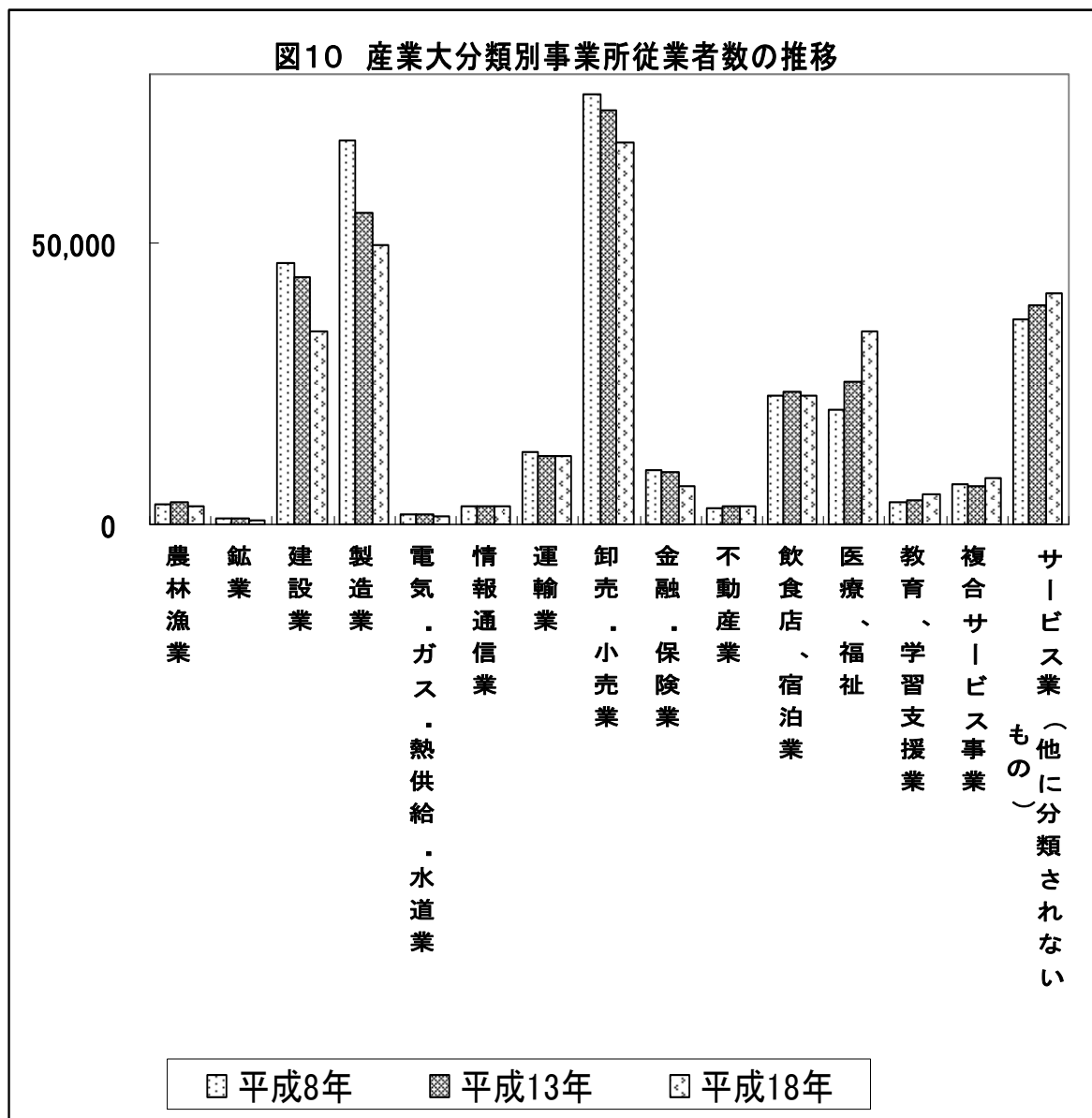


(2) 「医療、福祉」の従業者数が大幅に増加

従業者数の推移を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が5年前の平成13年調査（4,962人〈24.3%〉増）に引き続き9,095人（35.9%）増と大幅な増加を見せたほか、「サービス業（他に分類されないもの）」が2,135人（5.5%）増、「複合サービス業」が1,590人（24.0%）増、「教育、学習支援業」が1,095人（25.5%）増となった。

一方、「農林漁業」、「飲食店、宿泊業」が増加から減少に転じたほか、「建設業」が9,325人（21.3%）減、

「製造業」が5,609人(10.2%)減、「卸売・小売業」が5,826人(7.9%)減と従業者数の多い業種で大幅な減少がみられた。(図10、表3参照)

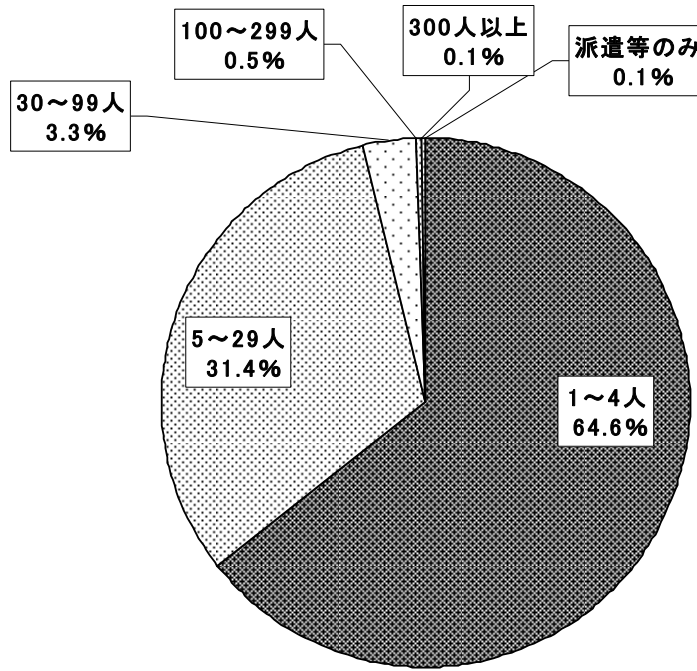


## 5 従業者規模別の事業所数の状況

### 従業者数「1～4人」及び「5～29人」規模で事業所数が大幅に減少

従業者規模別に事業所数をみると、従業者規模「1～4人」の事業所が25,310事業所(事業所全体の64.6%)、「5～29人」規模の事業所が12,311事業所(同31.4%)となっており、30人未満の事業所が事業所全体の96.0%となっている。(図11、表4参照)

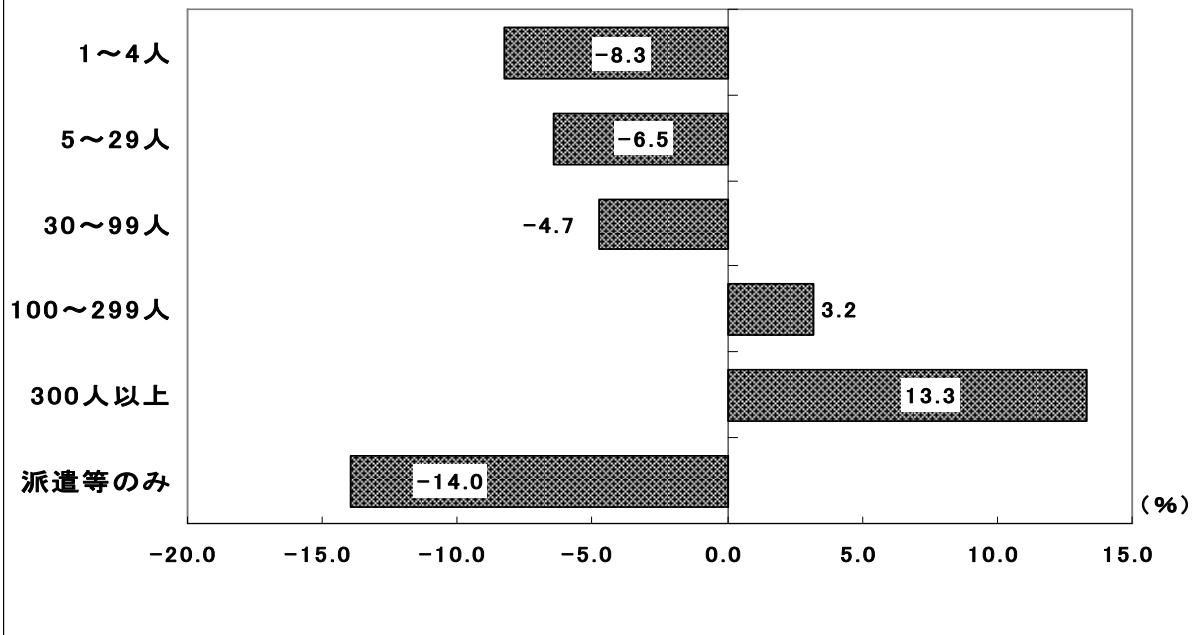
図11 従業者規模別事業所数構成比



5年前の平成13年調査に比べ、「300人以上」規模が4事業所（13.3%）増、「100~299人」規模が6事業所（3.2%）増と100人以上の規模別で増加したが、「1~4人」規模は2,280事業所（8.3%）減、「5~29人」規模は849事業所（6.5%）減、「30~99人」規模は65事業所（4.7%）減と、100人未満のすべての規模別で減少した。

また、「派遣、下請従業者のみ」の事業所も6事業所（14.0%）減少した。（図12、表4参照）

図12 従業者規模別事業所数の増減率（平成13年～平成18年）



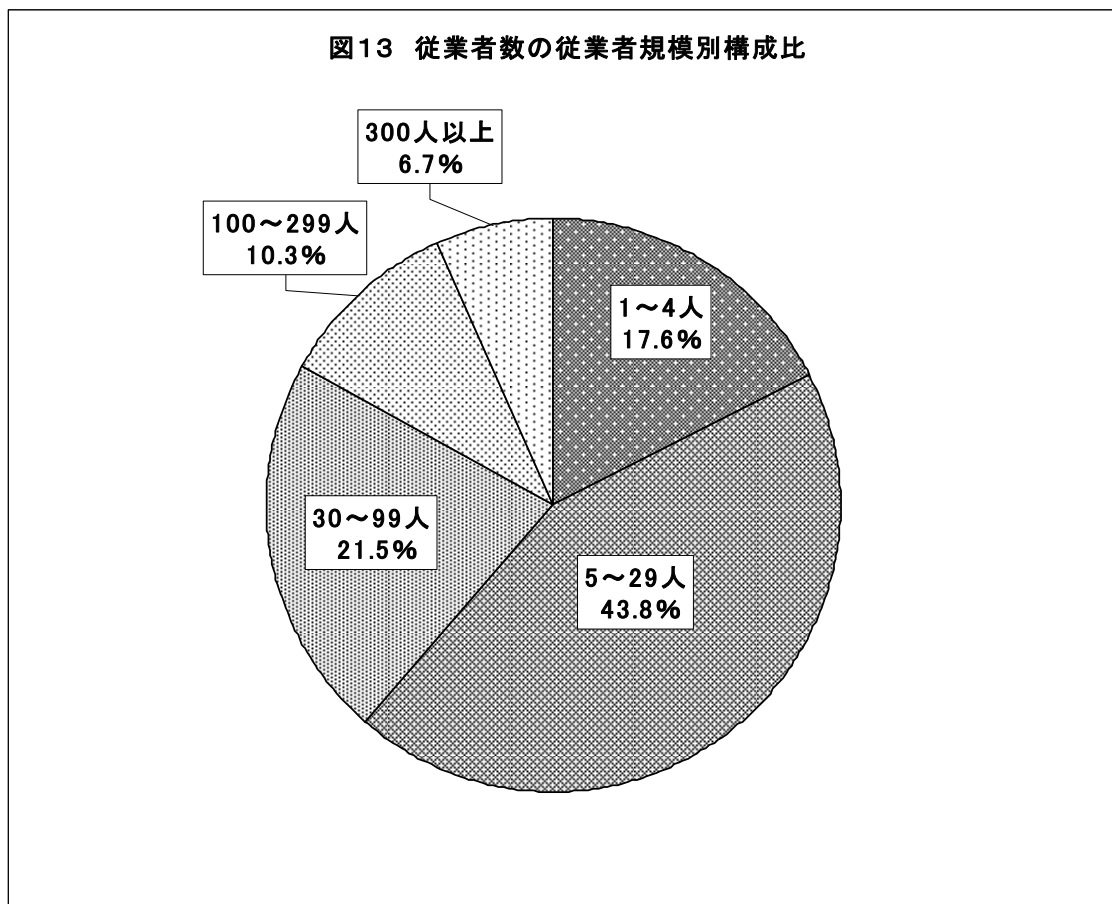
## 6 従業者規模別の従業者数の状況

### 従業者数が最も多い従業者規模は「5~29人」規模の事業所

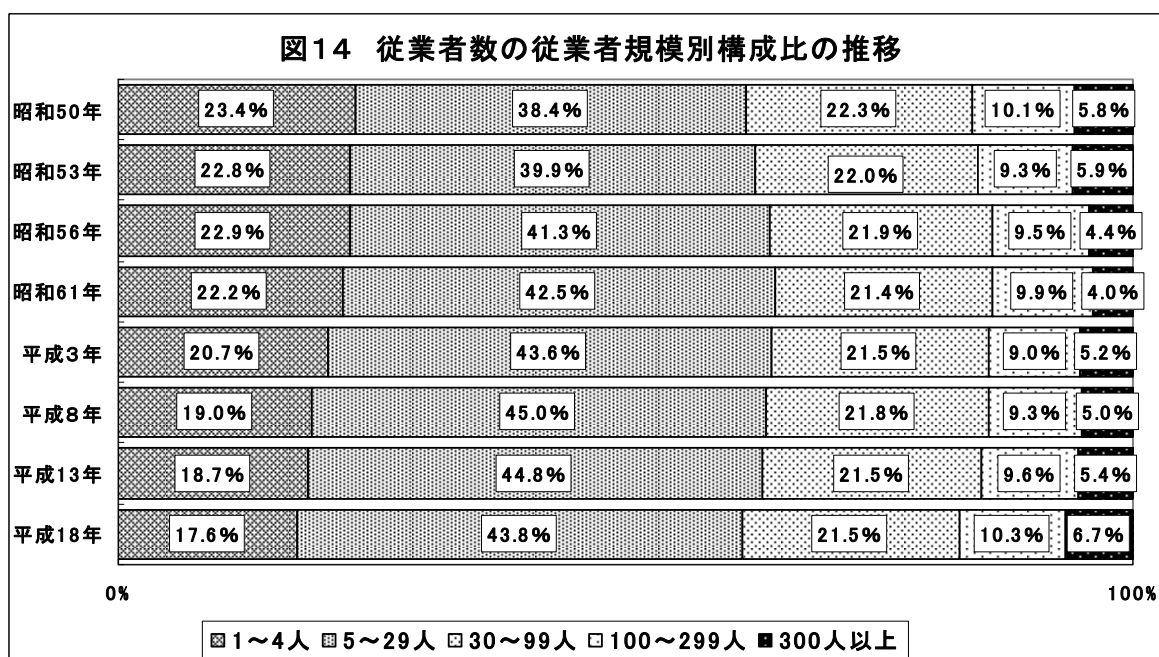
従業者規模別に従業者数をみると、「5~29人」規模の事業所の従業者数が129,267人（従業者数全体の



43.8%)と最も多く、次いで「30～99人」規模が63,473人(同21.5%)、「1～4人」規模が51,944人(同17.6%)などの順となっており、従業者数30人未満の事業所の従業者数が従業者数全体の61.5%、従業者数100人未満の事業所の従業者数が従業者数全体の83.0%となっている。(図13、表4参照)



また、従業者数の従業者規模別構成比をみると、5年前の平成13年調査に比べ、従業者規模「300人以上」の事業所の占める割合が1.3ポイント、「100～299人」が0.7ポイント「30～99人」が0.02ポイントそれぞれ増加したのに対し、「5～29人」が1.0ポイント、「1～4人」が1.1ポイントそれぞれ減少した。(図14、表4参照)

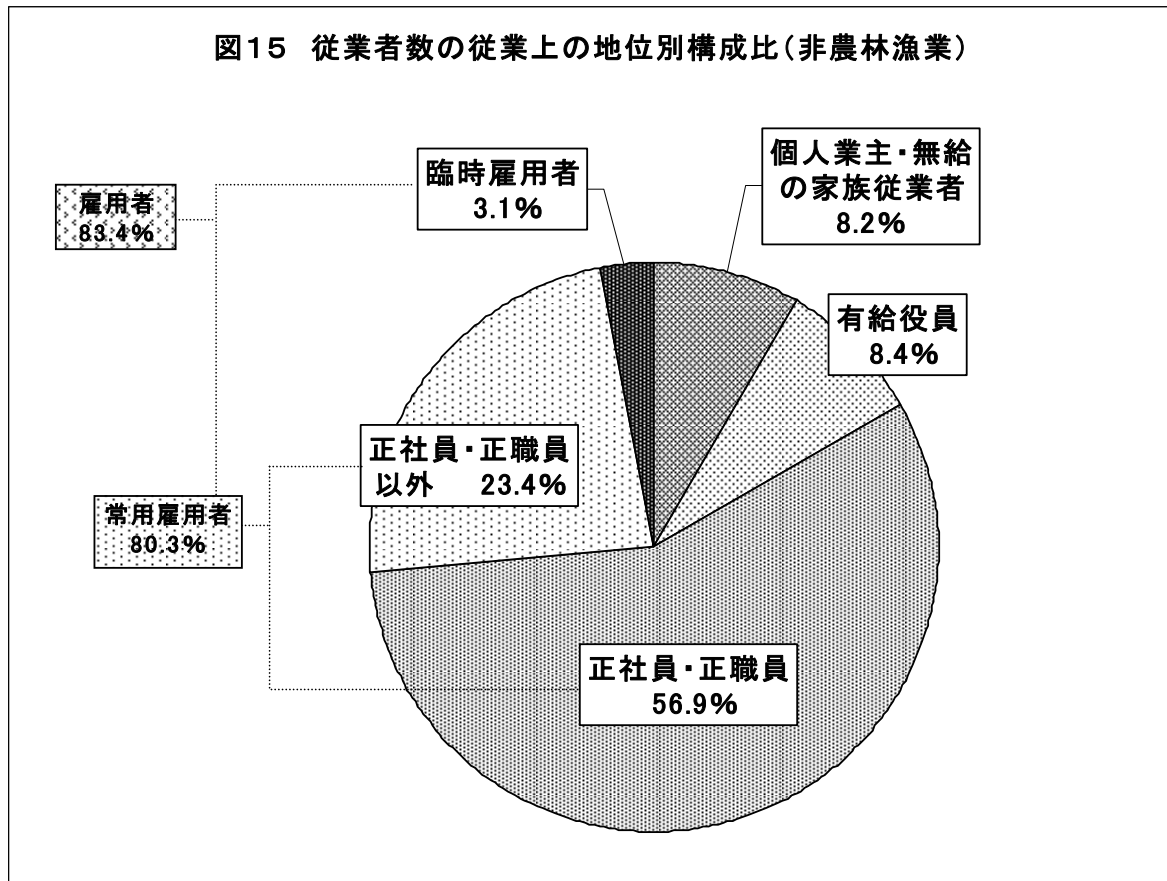


## 7 従業上の地位別従業者数の状況

### 女性は男性に比べパート・アルバイトなどの比率が高い

非農林漁業について、従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が242,991人（従業者全体の83.4%）、「有給役員」が24,515人（同8.4%）、「個人業主・無給の家族従業者」が23,944人（同8.2%）となっている。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が165,874人（雇用者全体の68.3%）、パート・アルバイトなど「正社員・正職員以外」が68,134人（同28.0%）、日々雇用などの「臨時雇用者」が8,983人（同3.7%）となっている。（図15、表5参照）



また、雇用者を男女別にみると、男性は「正社員・正職員」が105,269人（男性の雇用者全体の81.3%）で、「正社員・正職員以外」の20,376人（同15.7%）を大きく上回っている。

一方、女性は「正社員・正職員」が60,605人（女性の雇用者全体の53.4%）に対し、「正社員・正職員以外」が47,758人（同42.1%）と、男性に比べ「正社員・正職員以外」の比率が高くなっている。（図16、表5参照）

図16 雇用者の従業上の地位別構成比(非農林漁業)

